

---

**2012年3月期(平成23年度)  
第2四半期決算説明資料**



**電源開発株式会社**

2011年11月8日

---

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

## \*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

## I. 2012年3月期(平成23年度)第2四半期決算の概要

- ▶ 決算概要 …… 4
- ▶ 連結: 主要諸元 …… 5
- ▶ 連結: 決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因) …… 6
- ▶ 連結: 収支比較表 …… 7
- ▶ 連結: セグメント別概要 …… 8
- ▶ 連結: キャッシュフロー …… 9
- ▶ 連結: バランスシート …… 10

## II. 2012年3月期(平成23年度)業績予想の概要

- ▶ 業績予想概要 …… 12
- ▶ 連結: 主要諸元 …… 13
- ▶ 連結: 業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因) …… 14
- ▶ 海外発電事業: 収益貢献の見通し\* …… 15

## Appendix

# I . 2012年3月期(平成23年度) 第2四半期決算の概要

## 【前年同期比】

- ▶ 火力発電所の順調な稼働による販売電力量の増加などにより、売上高は増加
- ▶ 人件費や諸費用の増加などにより、営業利益、経常利益は減少

(単位: 億円)

	2011年度		2010年度	前年同期比		
	第2四半期 (4-9月) 予想*	第2四半期 (4-9月) 実績	第2四半期 (4-9月) 実績	増減額	増減率(%)	
売上高						
	(連結)	3,160	3,275	3,111	164	5.3%
	(個別)	2,980	3,036	2,897	138	4.8%
営業利益						
	(連結)	330	380	450	-70	-15.5%
	(個別)	330	367	423	-55	-13.2%
経常利益						
	(連結)	280	325	366	-40	-11.2%
	(個別)	270	310	340	-30	-8.9%
四半期純利益						
	(連結)	180	208	142	66	46.8%
	(個別)	180	208	140	68	48.6%

\*第2四半期予想: 2011年4月28日に公表した当初業績予想

# 連結：主要諸元



	2011年度 第2四半期 (4-9月)	2010年度 第2四半期 (4-9月)	前年同期比	
			増減	増減率(%)
販売電力量(億kWh)	337	321	15	4.9%
水力(当社個別)	62	63	-0	-1.1%
火力(当社個別)	266	252	13	5.5%
IPP・PPS向け、風力	8	5	2	47.9%
売上高(億円)	3,275	3,111	164	5.3%
水力(当社個別)	581	584	-2	-0.5%
火力(当社個別)	2,127	1,973	154	7.8%
IPP・PPS向け、風力	91	58	32	55.8%
託送(送変電)	265	271	-6	-2.4%
その他の事業等	208	222	-13	-6.0%
水力:出水率(%)	118%	108%	10ポイント	—
火力:利用率(%)	77%	73%	4ポイント	—
平均為替レート(インターバンク、円/US\$)	80円	89円	-9円	—

## ▶ 売上高(水力)

**- 2 億円**

- ✓ 出水率の増加
- ✓ 豪雨・台風の影響による一部発電所停止

## ▶ 売上高(火力)

**+ 154 億円**

- ✓ 設備利用率の増加
- ✓ 燃料価格の上昇による増

## 営業利益(-70億円)

- 【減要因】**
- ▶ 人件費の増加：年金資産の数理差異償却の増加
  - ▶ 雑収益の減少(石炭販売事業 他)
  - ▶ 諸費用の増加 他

## 経常利益(-40億円)

- 【増要因】**
- ▶ 営業外収支・持分法投資利益の改善

## 純利益(+66億円)

- 【増減要因】**
- ▶ 前年度計上した特別利益・損失\*の解消

\*有価証券売却益・評価損、タイIPP事業(サメッタイ地区)に関わる債務保証等の損失引当

# 連結：収支比較表



(単位：億円)

	2011年度 第2四半期 (4-9月)	2010年度 第2四半期 (4-9月)	前年同期比 増減	主な増減要因
<b>営業収益(売上高)</b>	<b>3,275</b>	<b>3,111</b>	<b>164</b>	
電気事業	3,072	2,898	174	火力収入の増加
その他事業	202	212	-9	石炭販売の減少
<b>営業費用</b>	<b>2,894</b>	<b>2,660</b>	<b>234</b>	
電気事業	2,654	2,426	228	
人件費	172	149	23	年金資産の数理差異償却の増加
燃料費	1,207	1,001	205	燃料価格の上昇、石炭消費量の増加
修繕費	258	257	0	
委託費	150	143	7	
減価償却費	500	530	-30	償却進行減
その他	366	344	21	廃棄物処理費の増加 他
その他事業	239	234	5	
<b>営業利益</b>	<b>380</b>	<b>450</b>	<b>-70</b>	
<b>営業外収益</b>	<b>78</b>	<b>50</b>	<b>28</b>	
持分法投資利益	38	31	6	
その他	40	18	21	為替差益
<b>営業外費用</b>	<b>133</b>	<b>134</b>	<b>-0</b>	
支払利息	111	111	0	
その他	21	22	-1	
<b>経常利益</b>	<b>325</b>	<b>366</b>	<b>-40</b>	



# 連結：セグメント別概要



(単位：億円)

		2011年度 第2四半期 (4-9月)	2010年度 第2四半期 (4-9月)	前年同期比		
				増減	増減率	主な増減要因
売上高	電気事業	3,088	2,913	174	6%	
	電力周辺関連事業	1,503	1,439	63	4%	連結子会社の当社向け石炭販売収入の増加 他
	海外事業	9	6	2	47%	
	その他の事業	94	125	-31	-25%	連結子会社の外部売上の減少 他
	計	4,694	4,486	208	5%	
	調整額	-1,419	-1,375	-44	-	
	損益計算書計上額	3,275	3,111	164	5%	
経常利益	電気事業	266	303	-37	-12%	
	電力周辺関連事業	24	26	-1	-4%	
	海外事業	21	9	11	121%	為替差益
	その他の事業	-0	13	-13	-	当社の石炭販売事業利益の減少
	計	312	352	-39	-11%	
	調整額	12	13	-0	-7%	
	損益計算書計上額	325	366	-40	-11%	

## 「電気事業」

卸電気事業：当社の水力発電、火力発電及び送変電事業。連結売上の大半を占める

その他の電気事業：IPP火力、PPS向け火力、風力発電（子会社）

## 「電力周辺関連事業」

電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心  
当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い

## 「海外事業」

海外発電事業、海外コンサルティング事業

## 「その他の事業」

情報通信、環境関連、石炭販売事業などの多角化事業

- ▶ 第2四半期のフリー・キャッシュフローは、投資活動に伴う支出の増加により-228億円（前年同期比 351億円減）
- ▶ 通期のフリー・キャッシュフローは、-400億円程度となる見込み（当初見通し比100億円減）

（単位：億円）

	2011年度 第2四半期 (4-9月)	2010年度 第2四半期 (4-9月)	前年同期比 増減	主な増減要因
営業活動(A)	373	529	-155	法人税等支払額の増加 他
投資活動(B)	-602	-405	-196	タイ事業会社の設備投資の増加
財務活動	151	-121	272	タイ事業会社での借入金の増加 他
フリー・キャッシュフロー (A+B)	-228	123	-351	

- ▶ 固定資産は、タイ事業会社の設備投資が増加したものの、減価償却の進行などにより前期末並み
- ▶ 自己資本比率は21.0%(前期末比0.3%増)

(単位:億円)

		2011年度 第2四半期末	2010年度 期末	前期末比 増減	主な増減要因
資産	固定資産	18,423	18,426	-3	
	電気事業固定資産	11,438	11,784	-345	償却進行 他
	その他の固定資産	666	649	16	
	固定資産仮勘定	3,342	3,016	325	タイ事業会社の設備投資増
	核燃料	536	466	69	
	投資その他の資産	2,439	2,508	-69	
	流動資産	1,862	1,697	165	売掛金(販売電力料)の増加
	合計	20,286	20,123	162	
負債	有利子負債	14,387	14,290	97	タイ事業会社での借入金の増加
	その他	1,646	1,684	-37	
	合計	16,034	15,974	59	
純資産	少数株主持分	-5	-8	2	
	自己資本	4,257	4,157	99	利益剰余金の増加 他
	合計	4,251	4,148	102	
	合計	20,286	20,123	162	
	D/Eレシオ(倍)	3.4	3.4		
	自己資本比率(%)	21.0%	20.7%		

## Ⅱ . 2012年3月期(平成23年度) 業績予想の概要

- ▶ 水力の豊水実績および火力の需要増による販売電力量の増加などを見込み、通期業績予想のうち売上高を変更

		2011年度		2010年度	前期実績比	(単位:億円) 当初予想比
		今回予想	当初予想*	実績	増減額	増減額
売上高	(連結)	6,660	6,420	6,359	300	240
	(個別)	6,160	6,010	5,832	327	150
営業利益	(連結)	480	480	705	-225	0
	(個別)	420	420	626	-206	0
経常利益	(連結)	400	400	563	-163	0
	(個別)	270	270	431	-161	0
当期純利益	(連結)	260	260	195	64	0
	(個別)	170	170	147	22	0

2011年度  
配当予想

中間	期末	年間
35円	35円 (予定)	70円 (予定)

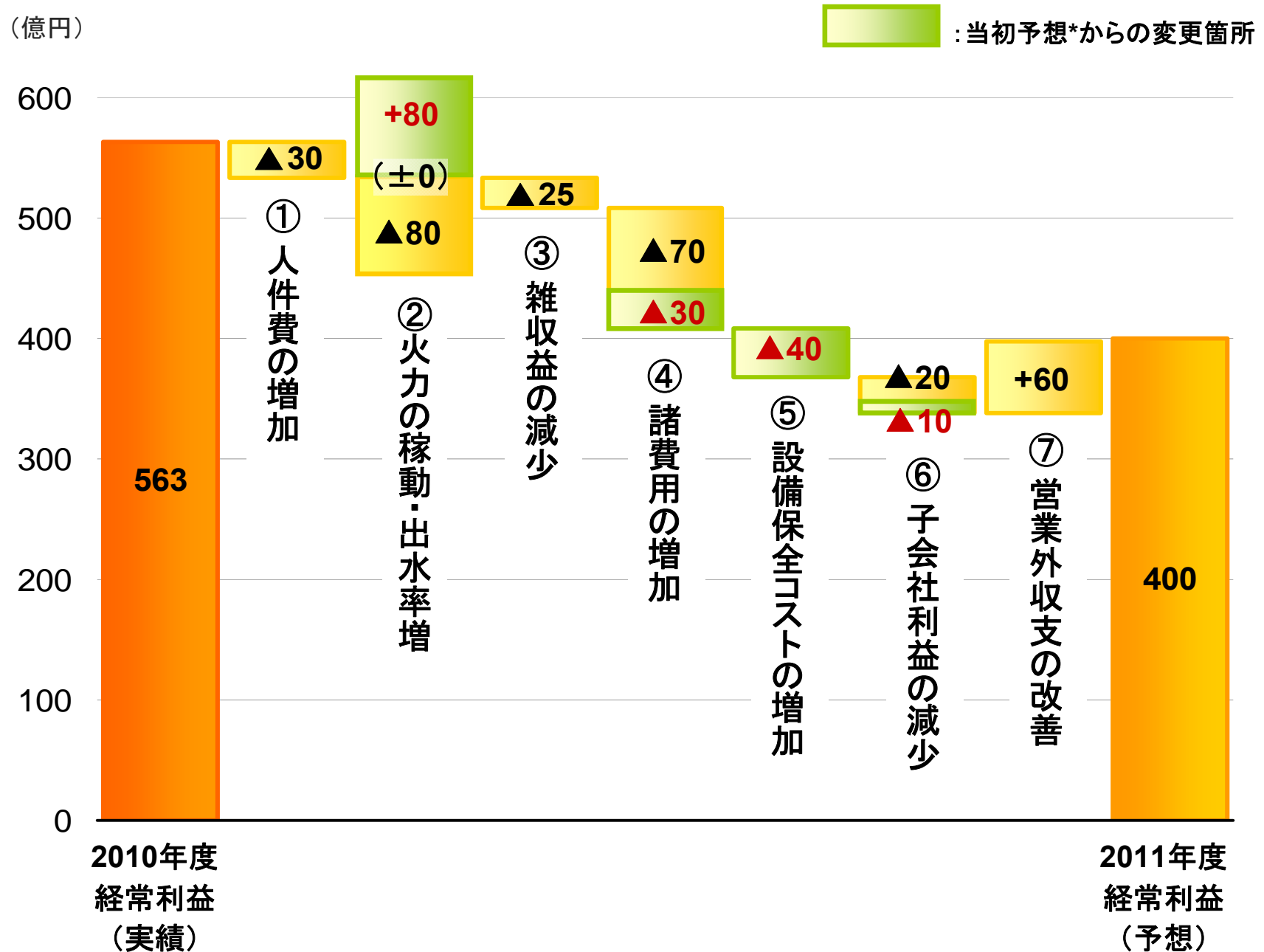
	2011年度		2010年度	前期比	当初予想比
	今回予想	当初予想*	実績	増減	増減
販売電力量(億kWh)	679	608	658	20	70
うち水力(当社個別)	101	95	102	-1	5
うち火力(当社個別)	558	500	540	17	58
売上高(億円)	6,660	6,420	6,359	300	240
うち水力(当社個別)	1,080	1,070	1,081	-1	10
うち火力(当社個別)	4,390	4,230	4,064	325	160
水力:出水率(%)	112%	100%	106%	6ポイント	12ポイント
火力:利用率(%)	80%	72%	78%	2ポイント	8ポイント
平均為替レート (インターバンク、円/US\$)	80円程度	85円程度	86円	-6円程度	-5円程度

▶ 売上高(水力)  
-1億円(前期比)  
 ✓ 出水率の増加  
 ✓ 豪雨・台風の影響による一部発電所停止

▶ 売上高(火力)  
+325億円(前期比)  
 ✓ 設備利用率の増加  
 ✓ 燃料価格の上昇による増

\*当初予想：2011年4月28日に公表した業績予想

# 連結：業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因)



\*当初予想：2011年4月28日に公表した業績予想

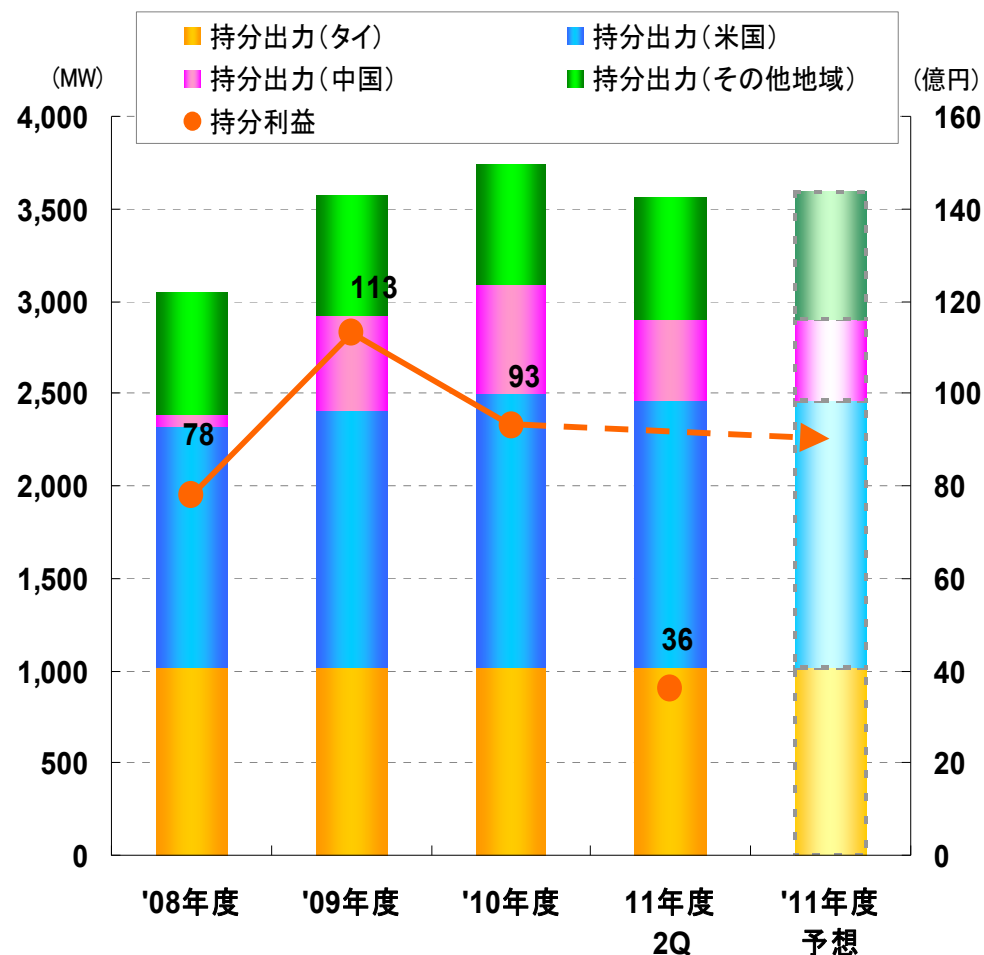
- ▶ 第2四半期の持分法投資利益は、36億円(前年同期比 2億円増)
- ▶ 通期の持分法投資利益は、90億円程度となる見込み(当初見通し比10億円程度減)

## 海外新規プロジェクトの状況

- ▶ タイ
  - ウタイ地点-
  - 2011年 6月 発電所建設予定地をサメットタイ地点からウタイ地点へ変更し、長期売電契約を一部改定
  - ノンセン地点-
  - 2011年11月 プロジェクトファイナンス契約を締結。今年中に本格工事に着手する予定
- ▶ インドネシア
  - セントラル・ジャワ地点-
  - 2011年 6月 新規石炭火力IPP案件の優先交渉権を獲得
  - 10月 長期売電契約を締結。2012年の着工に向けて準備中

【2011年度為替レート】	円/米ドル	円/タイバーツ
当初予想	85円	2.8円
第2四半期実績(6月末時点)	81円	2.6円
今回予想	80円程度	2.6円程度

## 海外発電設備容量(当社持分/運転中) 及び持分利益の推移





# APPENDIX

▶ 大間原子力発電所建設計画について	・・・ 18
▶ タイでの大型プロジェクトの概要*	・・・ 19
▶ インドネシアでの新規プロジェクトの概要	・・・ 20
▶ 石炭安定調達への取組み	・・・ 21
▶ 連結: キャッシュフローの見通し	・・・ 22
▶ 連結: 主要財務データ	・・・ 23
▶ 主要財務指標および諸元	・・・ 24
▶ 連結: 発電設備および販売の状況	・・・ 25
▶ 連結: 収支推移	・・・ 26
▶ 卸電気事業: 月別販売電力量(火力発電)	・・・ 27
▶ 卸電気事業: 月別販売電力量(水力発電)	・・・ 28
▶ 卸電気事業: 月別販売電力量の前年同月比較	・・・ 29
▶ その他の電気事業: 月別販売電力量	・・・ 30

- ▶ 津波対策などのさらなる安全強化対策とシビアアクシデント(炉心の重大な損傷等)への対応に関する措置\*を、建設中に実施する方針
- ▶ これら安全強化対策等の検討を進め、国の方針等も踏まえ必要な対策について常に適切に反映しながら、地元の皆様、関係者の皆様のご理解を賜り、安全な発電所作りに全社を挙げて取り組む

## 大間原子力発電所計画の概要

建設地点	青森県下北郡大間町
出力	138.3万kW
原子炉形式	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
燃料	濃縮ウランおよび ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX)
着工	2008年5月
工事進捗率	約38% (2011年3月現在)
運転開始	2014年11月(予定)



建設状況 (2011年9月現在)

\* 詳しくは、2011年7月4日付当社お知らせ「大間原子力発電所における安全強化対策等について」をご参照ください。

# タイでの大型プロジェクトの概要



運転開始	プロジェクト名	種別・出力	概 要	現 況
2013	7 S P P	種別：ガス火力 出力：780MW  〔 110MW × 6 件 120MW × 1 件 〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ タイのSPPプログラムに基づくプロジェクト。</li> <li>✓ サラブリ県他で工業団地やその近傍に10万kW級のガス火力を7地点で建設。</li> <li>✓ 運転開始後は、25年間にわたりタイ電力公社および工業団地内の顧客に電力を販売（工業団地顧客には蒸気、冷水も供給）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2010年10月から建設工事に順次着工。</li> <li>✓ 2013年の運転開始に向け、建設工事を実施中。</li> </ul>
2014	ノンセン地点	種別：ガス火力 出力：1,600MW	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2007年のタイ電力開発計画に基づく入札において落札したIPPプロジェクト。</li> <li>✓ サラブリ県ノンセン郡とアユタヤ県ウタイ郡にて、それぞれ160万kWのガス火力を建設。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ EPC・融資契約の締結を完了。</li> <li>✓ 今年中に本格工事に着手する予定。</li> </ul>
2015	ウタイ地点 (旧サメッタイ地点)	種別：ガス火力 出力：1,600MW	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 運転開始後は、25年間にわたりタイ電力公社に電気を販売。</li> <li>✓ ウタイ地点については、当初予定していたサメッタイ地点から開発地点を変更。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2012年度の着工を目指し準備中。</li> </ul>

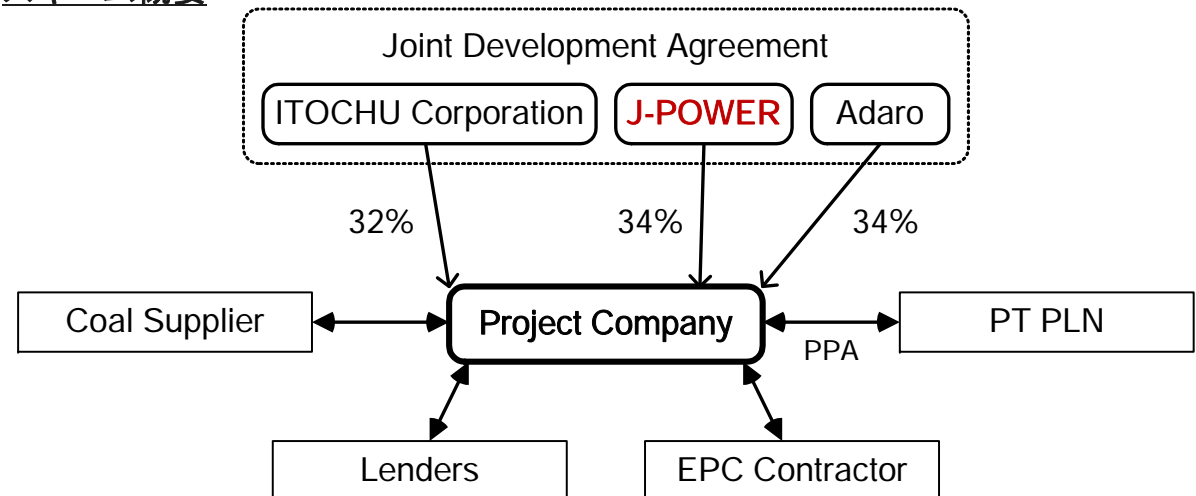
- 注) 1.運転開始は現在計画している営業運転を開始する年です。
- 2.SPP(Small Power Producer)は、熱電併給装置、再生可能エネルギーなどを推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的として創設された長期電力買取制度であり、タイ電力公社により9万kWまでの電力の買い取りを保証されています。
- 3.ノンセン地点に関わる融資契約の締結については、2011年11月7日プレスリリース「タイ国IPP事業に関わるプロジェクトファイナンス契約の締結について」をご参照ください。
- 4.ウタイ地点に関わる開発地点の変更については、2011年6月1日プレスリリース「タイ国でのIPP事業に関わる電力販売契約の一部改定について」をご参照ください。

## ▶ 当社初の海外での石炭火力の新規開発案件

運転開始	種別・出力	概要
2016 2017	種別：石炭火力 出力：2,000MW (USC 1,000MW × 2基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 国際競争入札で2011年6月に優先交渉権を獲得した石炭火力の新規開発案件（総事業費約40億ドル）。</li> <li>✓ 2011年10月に長期売電契約（PPA）を締結。</li> <li>✓ インドネシアジャワ島中北部で高効率石炭火力発電所を建設。</li> <li>✓ 1号機は2016年8月、2号機は2017年2月に運転開始予定。</li> <li>✓ 運転開始後は、25年間にわたりインドネシア国有電力会社（PT. PLN (Persero)）に電力を販売。</li> </ul>



### スキーム概要



- ▶ 石炭火力発電向けの一般炭の長期的な安定調達の確保は経営課題
- ▶ 今後も石炭の上流権益への参画を着実に推進

## 当社が権益を保有する炭鉱

炭 鉱 名	ブレアソール	クレアモント	ナラブライ
所 在 地	豪州クイーンズランド州	豪州クイーンズランド州	豪州ニューサウスウェルズ州
積 出 港	ダーリンプルベイ港	ダーリンプルベイ港	ニューキャッスル港
生産規模	約400万t/年	*1 約1,200万t/年	*1 約600万t/年
参 画	1982年	2006年 (開発決定)	2008年
出炭開始	1984年	2010年	2010年
出資比率	10%	15%	7.5%

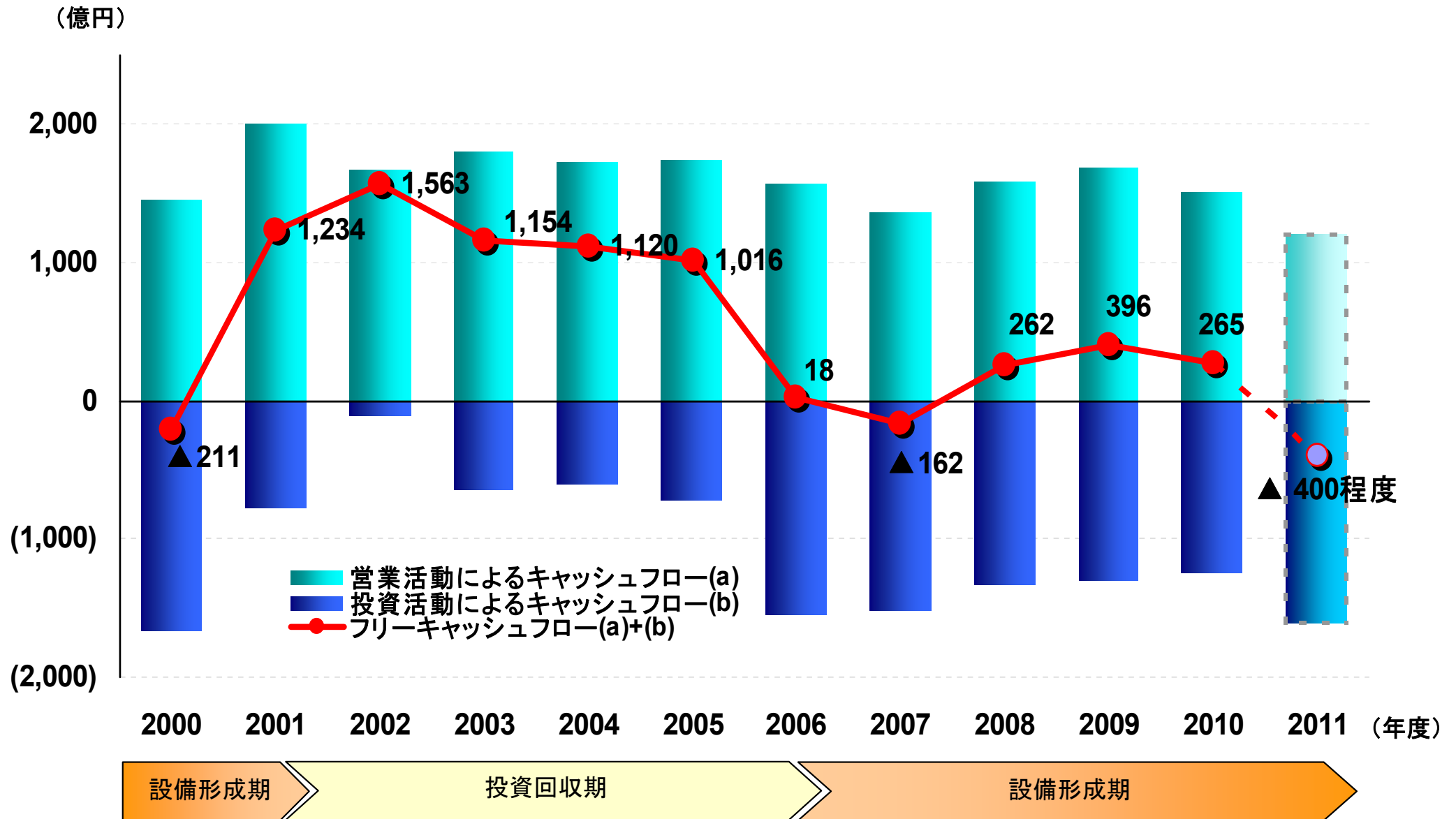
\*1. 生産規模は本格生産後の計画量です。

注) 1. エンシャム炭鉱は、2011年10月に権益を売却しております。

2. 当社は、2011年9月30日にAston Resources Limitedとの間で、Aston社が豪州で開発中のモールズ・クリーク炭鉱の権益の10%を取得することで合意しております。今後、同炭鉱の権益保有者による先買権行使の意思確認や、関係当局による認可など諸条件の充足を待って、権益取得および長期石炭購入の契約発効となる見通しです。詳しくは、2011年10月3日付当社プレスリリース「豪州モールズ・クリーク炭鉱の権益取得について」をご参照ください。



# 連結：キャッシュフローの見通し



\* 2011年度は見通し

# 連結：主要財務データ



単位：億円

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度2Q	2011年度2Q
<b>〈 P L 〉</b>							
売上高	5,732	5,877	7,049	5,844	6,359	3,111	3,275
(償却前利益 [EBITDA]) ※1	2,002	1,657	1,717	1,692	1,822	1,001	900
営業利益	771	507	571	489	705	450	380
経常利益	555	428	395	416	563	366	325
当期純利益	351	293	194	291	195	142	208
<b>〈 B S 〉</b>							
自己資本	4,611	4,663	3,801	4,126	4,157	4,115	4,257
総資産	19,997	20,131	20,054	20,240	20,123	20,274	20,286
有利子負債残高	14,215	14,238	14,707	14,525	14,290	14,455	14,387
<b>〈 C F 〉</b>							
営業活動によるCF	1,572	1,362	1,586	1,691	1,512	529	373
投資活動によるCF	-1,554	-1,525	-1,323	-1,295	-1,246	-405	-602
財務活動によるCF	-21	171	-296	-303	-291	-121	151
FCF ※2	18	-162	262	396	265	123	-228
減価償却費	1,230	1,150	1,146	1,203	1,116	551	520
設備投資額	907	1,220	1,721	1,122	931	347	601
《グループ従業員数》(人)	6,494	6,524	6,581	6,701	6,774	-	-

1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2 FCF = 営業CF + 投資CF



# 主要財務指標 および 諸元



主要財務指標【連結】	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度2Q	2011年度2Q
売上高経常利益率	9.7%	7.3%	5.6%	7.1%	8.9%	11.8%	9.9%
自己資本比率(%)	23.1%	23.2%	19.0%	20.4%	20.7%	20.3%	21.0%
D/E 倍率	3.1	3.1	3.9	3.5	3.4	3.5	3.4
ROE(%) ※1	7.9%	6.3%	4.6%	7.4%	4.7%	-	-
ROA(%) ※2	2.8%	2.1%	2.0%	2.1%	2.8%	-	-
E P S (円)	211.14	175.99	121.65	194.26	130.51	94.90	139.28
B P S (円)	2,768.95	2,800.18	2,533.28	2,750.20	2,770.77	2,742.50	2,837.34

※1: ROE=連結当期純利益/期首期末平均連結自己資本

※2: ROA=連結経常利益/期首期末平均連結総資産

主要諸元	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度2Q	2011年度2Q
当社石炭消費量(万t)	1,857	2,023	1,940	1,814	2,114	-	-
当社火力利用率(%)	75%	81%	76%	68%	78%	73%	77%
当社水力出水率(%)	112%	85%	88%	96%	106%	108%	118%
豪州炭FOB価格(\$) <sup>※1</sup>	52.0 ~ 53.0	55.0 ~ 56.0	125.0	71.0	97 ~ 98	97.0 ~ 98.0	130.0
平均為替レート(¥/\$) <sup>※2</sup>	117	114	101	93	86	89	80

※1: レファレンス価格

※2: TTM

# 連結：発電設備および販売の状況



## 【販売電力量(百万kWh)】

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度2Q	2011年度2Q
卸電気事業	58,672	60,786	57,532	55,760	64,353	31,581	32,891
水力	10,633	8,287	8,384	9,214	10,267	6,344	6,273
火力	48,039	52,499	49,147	46,546	54,086	25,236	26,617
その他の電気事業	1,657	1,682	1,616	1,477	1,462	567	838
合計	60,329	62,469	59,148	57,238	65,815	32,148	33,730

## 【販売電力料(億円)】

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度2Q	2011年度2Q
卸電気事業	4,500	4,572	5,712	4,586	5,146	2,558	2,709
水力	1,234	1,145	1,109	1,089	1,081	584	581
火力	3,265	3,427	4,603	3,496	4,064	1,973	2,127
その他の電気事業	168	177	200	147	137	58	91
託送	551	549	554	544	543	271	265
合計	5,220	5,299	6,467	5,278	5,827	2,888	3,066

## 【設備構成(MW)】

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度2Q	2011年度2Q
卸電気事業	16,380.0	16,380.0	16,385.0	16,987.5	16,992.5	16,992.5	16,992.5
水力	8,555.5	8,555.5	8,560.5	8,560.5	8,565.5	8,565.5	8,565.5
火力(含地熱)	7,824.5	7,824.5	7,824.5	8,427.0	8,427.0	8,427.0	8,427.0
その他の電気事業	560.5	560.5	605.8	622.5	704.5	656.5	704.5
合計	16,940.5	16,940.5	16,990.8	17,610.0	17,697.0	17,649.0	17,697.0

## 【温室効果ガス排出量】

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度2Q	2011年度2Q
CO2排出量	万t-CO2	4,491	4,986	4,907	4,652	5,254	-	-
(国内外発電事業)*1	kg-CO2/kWh	0.68	0.70	0.69	0.66	0.65 *2	-	-

\*1 CO2排出量(国内外発電事業)については、連結子会社だけではなく全ての出資会社を対象とし、当該会社の会計年度を基準に出資比率に応じて集計を行っています。

\*2 2010年度CO2排出量原単位は、クレジット償却を反映しています。

# 連結：収支推移



単位：億円

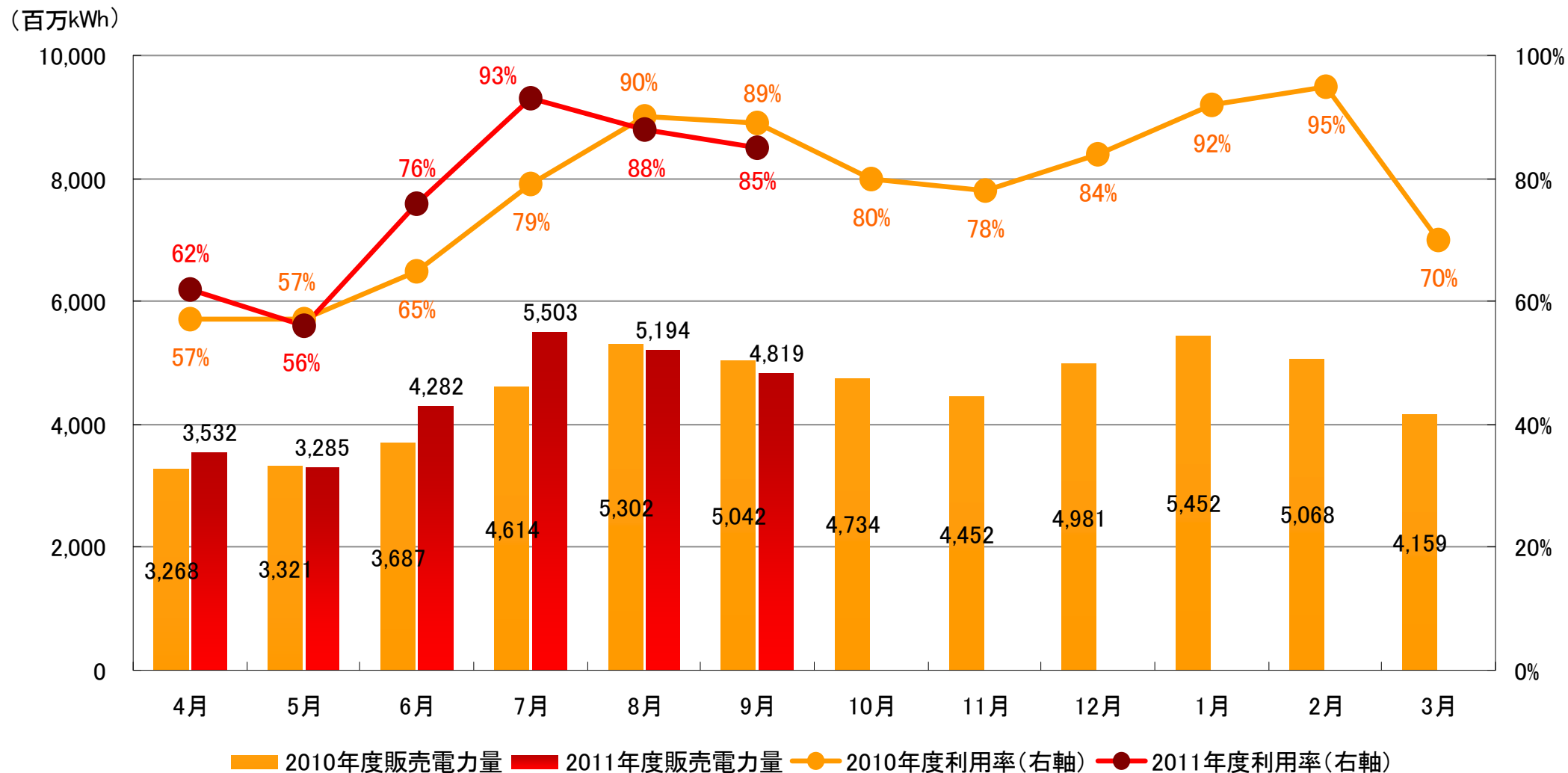
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度2Q	2011年度2Q
<b>営業収益（売上高）</b>	<b>5,732</b>	<b>5,877</b>	<b>7,049</b>	<b>5,844</b>	<b>6,359</b>	<b>3,111</b>	<b>3,275</b>
電気事業営業収益	5,237	5,317	6,483	5,302	5,844	2,898	3,072
その他事業営業収益	494	560	565	541	515	212	202
<b>営業費用</b>	<b>4,961</b>	<b>5,370</b>	<b>6,478</b>	<b>5,355</b>	<b>5,653</b>	<b>2,660</b>	<b>2,894</b>
電気事業営業費用	4,444	4,778	5,888	4,786	5,091	2,426	2,654
人件費	272	377	436	362	313	149	172
燃料費	1,498	1,915	2,643	1,780	2,142	1,001	1,207
修繕費	411	304	514	444	460	257	258
委託費	317	302	332	320	314	143	150
減価償却費	1,185	1,103	1,101	1,160	1,069	530	500
その他	758	774	859	716	790	344	366
<b>その他事業営業費用</b>	<b>516</b>	<b>591</b>	<b>590</b>	<b>568</b>	<b>562</b>	<b>234</b>	<b>239</b>
<b>営業利益</b>	<b>771</b>	<b>507</b>	<b>571</b>	<b>489</b>	<b>705</b>	<b>450</b>	<b>380</b>
<b>営業外収益</b>	<b>130</b>	<b>215</b>	<b>132</b>	<b>187</b>	<b>149</b>	<b>50</b>	<b>78</b>
持分法投資利益	55	88	74	117	90	31	38
その他	74	126	58	70	58	18	40
<b>営業外費用</b>	<b>346</b>	<b>293</b>	<b>307</b>	<b>259</b>	<b>292</b>	<b>134</b>	<b>133</b>
支払利息	225	227	226	230	223	111	111
その他	120	66	81	28	68	22	21
<b>経常利益</b>	<b>555</b>	<b>428</b>	<b>395</b>	<b>416</b>	<b>563</b>	<b>366</b>	<b>325</b>

# 卸電気事業：月別販売電力量(火力発電)



▶ 2010年4月-2011年3月 累計実績  
 利用率 ⇒ 78%  
 販売電力量 ⇒ 540億kWh

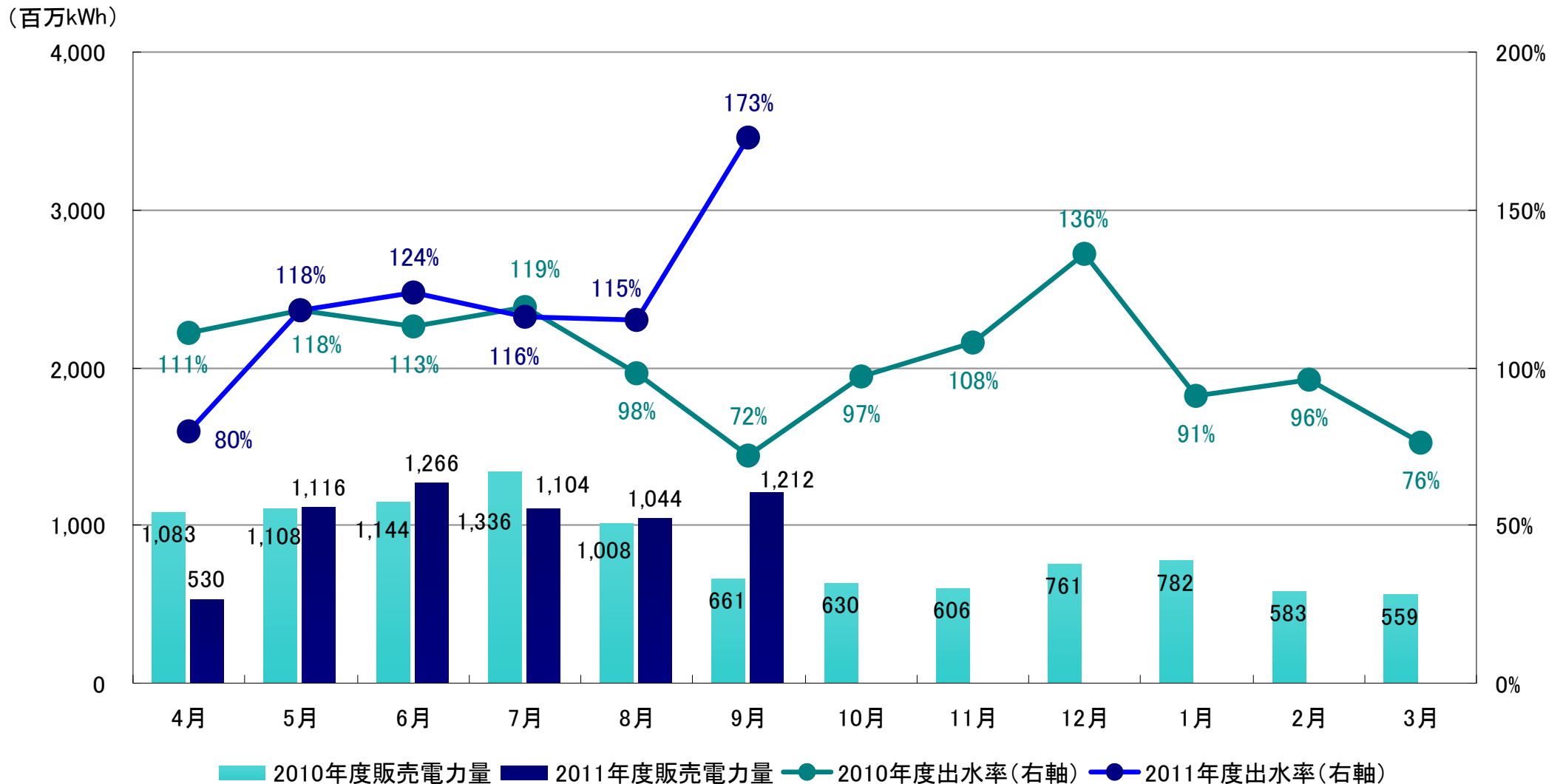
▶ 火力：2011年4月-2011年9月 累計実績  
 利用率 ⇒ 77%  
 販売電力量 ⇒ 266億kWh



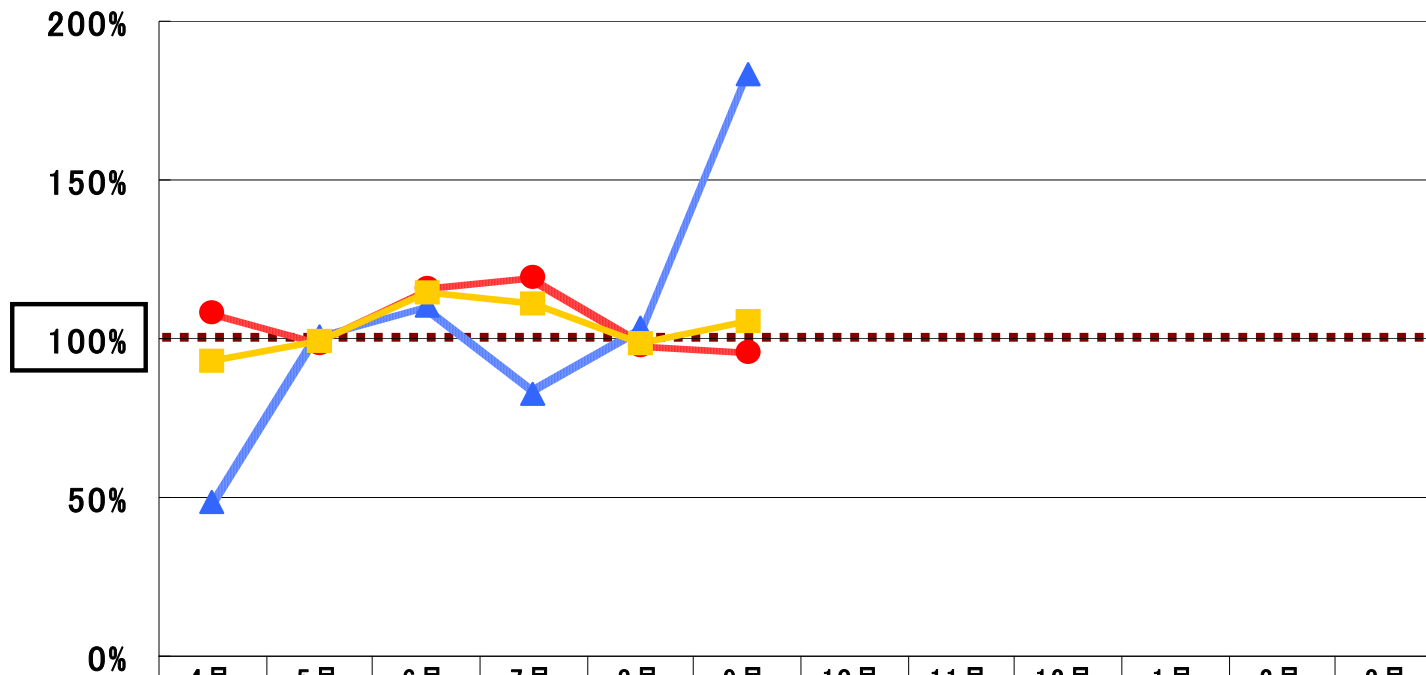
# 卸電気事業：月別販売電力量(水力発電)



<p>▶ 2010年4月-2011年3月 累計実績</p> <p>出水率 ⇒ 106%</p> <p>販売電力量 ⇒ 102億kWh</p>	<p>▶ 水力：2011年4月-2011年9月 累計実績</p> <p>出水率 ⇒ 118%</p> <p>販売電力量 ⇒ 62億kWh</p>
--	--



水火別販売電力量  
前年同月比較

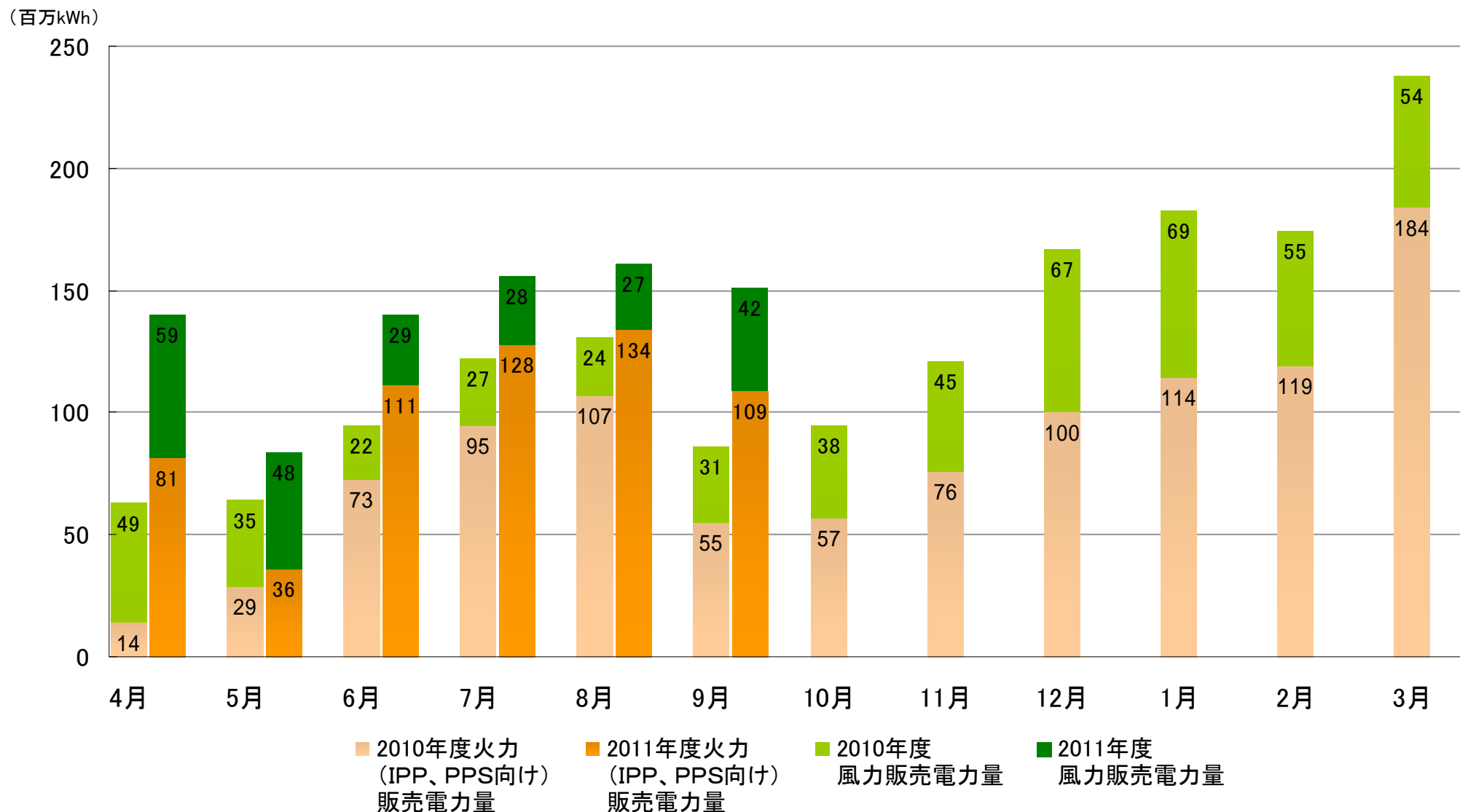


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月-9月
▲ 対前年比(水力)	49%	101%	111%	83%	104%	183%							99%
● 対前年比(火力)	108%	99%	116%	119%	98%	96%							105%
■ 対前年比(合計)	93%	99%	115%	111%	99%	106%							104%

# その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力): 月別販売電力量



- ▶ 2010年4月-2011年3月 累計販売電力量 ⇒ 15億kWh
- ▶ 2011年4月-2011年9月 累計販売電力量 ⇒ 8億kWh





電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>